

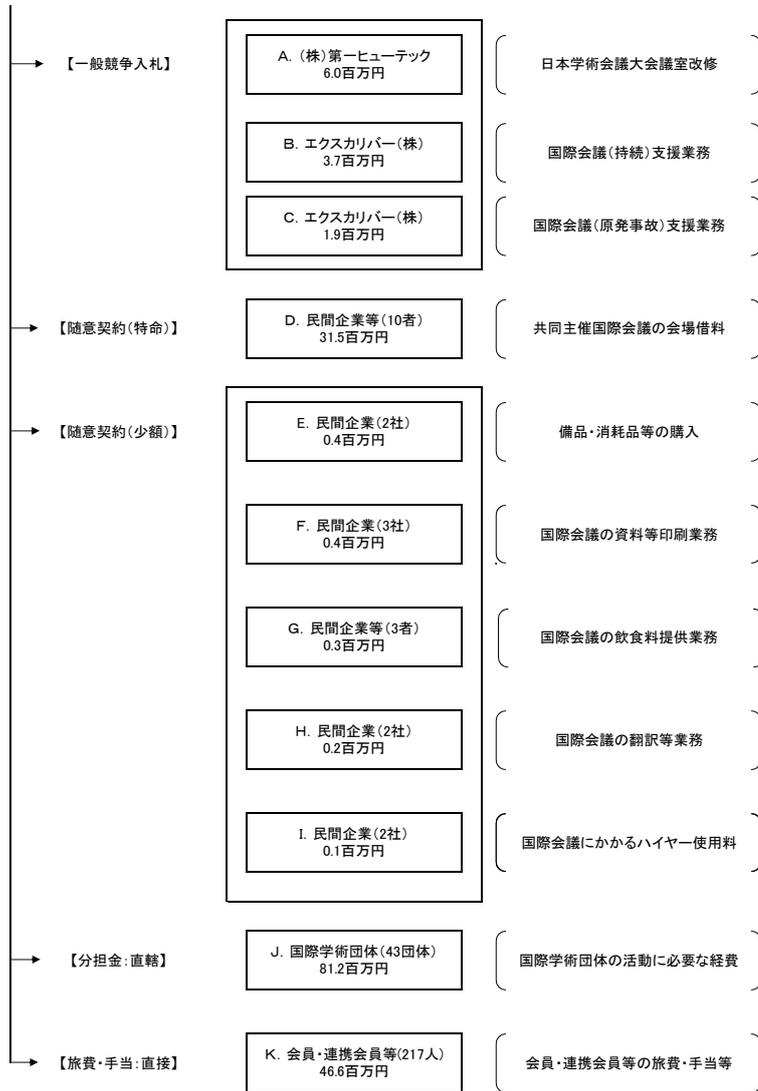
平成25年行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	各国アカデミーとの交流等の国際的な活動		担当部署	日本学術会議事務局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始: 昭和23年度		担当課室	参事官(国際業務担当)	佐藤正一			
会計区分	一般会計		政策・施策名	77 科学に関する重要事項の審議及び研究の連絡 (政策21-施策)				
視視法令 (具体的な条項も記載)	日本学術会議法		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	日本学術会議法第2条に基づき、わが国の科学者の内外に対する代表機関(全国約84万人の科学者の代表として選出された会員210名と連携会員約2,000名で構成)として、政策決定者に対して、科学者としての専門的かつ信頼性のある勧告等を行うことと、科学の向上発達を図り、行政、産業及び国民生活に科学を反映浸透させること。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	科学的知見が世界の政策形成に反映されるよう、G8各国等の科学アカデミーと連携して、G8サミットの議題に関し科学的立場から意見を集約し、共同声明を発出するほか、国内学術研究団体との共同主催国際会議や持続可能な社会の実現に向けた地球規模の課題を議論する国際会議の開催、アジア地域における学術的な共同研究と協力を促進するために設立されたアジア学術会議に関する活動、国際学術団体への加入、国際学術団体総会等への代表派遣などを通じ、国際学術団体との連携を図っている。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	予算の状況	当初予算	286	234	196	184		
		補正予算	-	△0	△0	-		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	286	234	196	184		
		執行額	244	211	172			
	執行率(%)	86%	90%	88%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	アジア学術会議の参加人数		成果実績	人	約230	約340	約270	約200
			達成度	%	100	87	74	
	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)	
	国際学術団体等への代表派遣人数		成果実績	人	30	44	52	49
			達成度	%	97	119	96	
成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (25年度)		
共同主催国際会議の参加人数		成果実績	人	11,667	13,020	9,080	約10,740	
		達成度	%	97	93	98		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等・G8学術会議共同声明の発出		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等・アジア学術会議の開催		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	各国アカデミーとの連携等・二国間学術交流		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	4 (2)	3 (2)	- (1)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際学術団体等への貢献・ICSU(国際学術会議)、インターアカデミーパネル等への対応		活動実績 (当初見込み)	回	2 (2)	2 (2)	3 (2)	- (3)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際学術団体等への貢献・その他の国際学術団体等への代表派遣等		活動実績 (当初見込み)	回	19 (20)	29 (25)	30 (31)	- (36)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	共同主催国際会議の開催		活動実績 (当初見込み)	回	7 (7)	6 (7)	7 (7)	- (7)
	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	国際シンポジウムの開催		活動実績 (当初見込み)	回	1 (1)	1 (1)	1 (1)	- (1)
単位当たりコスト	算出根拠							
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	委員手当	1						
	会員手当	1						
	諸謝金	0						
	職員旅費	5						
	委員等旅費	36						
	外国人招へい旅費	11						
	国際学術会議開催庁費	45						
	招へい外国人滞在費	3						
	国際学術連合会議等分担金	82						
計	184							

事業所管部局による点検															
		項目	評価	評価に関する説明											
必要投入	国費投入	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	日本学術会議が行う国際活動は、日本学術会議法第2条の目的を達成するため、同法及び日本学術会議会則の規程に基づき行っている活動であり、我が国を代表するアカデミーとして必要不可欠かつ最低限の外交活動であるため、国の特別の機関として行う必要のある活動である(日本学術会議は政府から独立して職務を行う国の特別の機関であり、諸外国のアカデミーに相当)。また、これは我が国の科学の向上発達のみならず、諸外国のアカデミーとともに、世界の繁栄と平和を迫する活動でもあり、今後一層の拡大が期待されるものである。											
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。											
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっている。											
事業の効率性	事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	国際活動を行うにあたっては、原則ディスカウント料金の航空券で代表派遣を行うなど、可能な限りの低コストで実施しているほか、国際会議の開催についても会場使用計画の作成や競争入札の実施のみならず、開催機関等との調整・交渉を行い、公費負担に係る経費の削減に努めている。また、最大限の活動成果が得られるよう、代表派遣の派遣者や派遣先について丁寧に検討を行った上で決定するなど、効果的な形で活動に努めている。											
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—												
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—												
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—												
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○												
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—												
事業の有効性	事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	各事業の実績については、概ね成果目標、活動見込みを達成している。また、科学者としての専門的かつ信頼性のある政策提言、各国アカデミーとの連携及び国際学術団体への貢献等の活動に関する報告書等を作成し、ホームページでの公開等を通じて、実施した国際活動が活用されるようにしている。											
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○												
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○												
重複排除	重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—												
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業番号</th> <th>類似事業名</th> <th>所管府省・部局名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名										
事業番号	類似事業名	所管府省・部局名													
点検結果	点検結果	<p>【成果指標、活動指標の検証】</p> <p>指標については、概ね目標を達成している。平成24年度は、これまでの各国アカデミーとの交流が功を奏し、ミャンマー等4か国がアジア学術会議に新規加盟したほか、IAP(科学アカデミー・グローバルネットワーク)の次期執行委員会メンバーに選出されるなど、一定の成果が出ている。個別の指標の状況については次のとおり。</p> <p>○G8各国等のアカデミーと共同で、共同声明「災害に対するレジリエンス(回復力)の構築」、「エネルギーと水」及び「温室効果ガス」を取りまとめ、各国首脳宛てに発出した(平成24年5月10日、日本学術会議会長より内閣総理大臣に手交)。</p> <p>○日本学術会議の提唱で設立されたアジア学術会議(SCA)は、平成24年度にカンボジア、ミャンマー、ネパール及びスリランカの4か国が新たに加盟し、現在、16の会員国の27の学術機関・省庁・研究機関により構成されており(事務局は日本学術会議)、平成24年度は、「グリーンエコノミー達成のための科学者の英知を活用しよう」をテーマにインドネシアで開催され、アジア域内での学術交流を図った。</p> <p>○二国間学術交流について、ブルガリア科学アカデミーと平成24年3月に締結した二国間協力協定に基づき、ブルガリアから研究者を招へいし、二国間会議を日本において開催した。また、女性研究者の専門分野における最近の研究動向について情報交換等を行うため、日本・カナダ女性研究者交流事業を実施した。さらに、ミャンマーの学術機関等との打ち合わせを実施し、学術研究体制の実態を把握するとともに、当該国における学術の発展を図る上で、必要な意見交換や情報提供活動を行ったことが、上記アジア学術会議への新規加盟にもつながった。</p> <p>○国際的な場面で我が国科学者の立場の表明や世界の科学・技術の潮流に接する機会を通じ、我が国の科学者の地位向上や学術分野での国際社会において我が国が名誉ある地位を占め、世界をリードする立場になるよう、国際科学会議(ICSU)等について、代表を派遣するなど必要な対応を行った。また2012年10月にはIAC(インターアカデミー・カウンシル)との共同主催で「原子力発電所事故の影響に関する国際会議」を開催し、2013年2月にはIAP(科学アカデミー・グローバルネットワーク)の次期執行委員会メンバーに選出された。</p> <p>○国際学術団体(45団体)に加入し、各団体の総会、理事会等へ会員を派遣して、各国の科学者との連携を強化させ、科学に関する研究能率の向上を図った。</p> <p>○学術の振興及び科学的諸問題の解決の促進等に寄与するため、国内学術研究団体と共同して国際会議を毎年7件程度開催しており、平成24年度は7件の国際会議を開催し学術研究の発展や研究者間のネットワーク構築等に貢献した。</p> <p>○自然災害など人類が直面する困難な問題を解決するためには、科学的な蓄積を動員して持続可能な開発を実現する必要がある状況に鑑み、平成24年度は「災害復興とリスク対応のための知」をテーマに持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議を開催した。</p>													
		<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き、地球規模の課題に対して、各国の科学者と連携して、科学的知見に基づく提言を戦略的に発出するなど、国際的な学術団体の活動へ積極的に参画貢献し、我が国を代表して科学者の国際協力体制を構築することを推進していく。</p> <p>【執行状況・資金の流れ】</p> <p>国際会議の開催に必要な経費については、原則として一般競争入札を行い、入札が困難な契約については随意契約審査委員会を開催し承認を得たうえで随意契約を行っている。また、職員が会場に行くなどの受注業者に対する指導・監督を行える体制をとっており、予算の支出先・使途の把握については、十分な水準になっている。</p> <p>国際分担金(43団体)についても、各国際学術団体との約款等に従い分担金を支出しているが、各団体の総会などに日本学術会議会員及び連携会員が出席し運営状況の確認などの把握も行っている。また現在、学術会議における国際活動に関するところに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い加盟団体の適宜見直しを行っているところである。</p> <p>【過去のレビューの反映状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業を限定的にとらえて実施すべきとの指摘を踏まえ、平成25年度において二国間交流事業を廃止するとともに、その他の事業経費についても経費の削減を図った。 ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべきとの指摘を踏まえ、現在、学術会議における国際活動に関するところに対応する国際委員会において、各分野毎の科学者へのヒアリングや報告などの調査を行い加盟団体の適宜見直しを行っているところである。 													
外部有識者の所見															
行政事業レビュー推進チームの所見															
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況															
備考															
<p>○平成24年度公開プロセスの結果</p> <p>事業番号:0159</p> <p>事業名:各国アカデミーとの交流等の国際的な活動</p> <p>評価結果:部分的な改善を要する</p> <p>取りまとめコメント:</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業効果測定、分担金の意義について、明確に説明すべき ・他の組織にできない事業に特化し、限定的に実行すべき等の御意見を踏まえ対応する。 															
関連する過去のレビューシートの事業番号															
平成22年	0158	平成23年	0165	平成24年	0159										

日本学術会議事務局参事官(国際業務担当)
172.3百万円

共同主催国際会議の開催に必要な経費等



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 計数は原則四捨五入によっているため、資金の流れ別紙の合計とは合致しないものがある。

A.(株)第一ヒューテック			B.エクスカリバー(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	日本学術会議大会議室改修	6.0	雑役務費	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2012支援業務	3.7
計		6.0	計		3.7
C.エクスカリバー(株)			D.(財)国立京都国際会館		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	「東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に関する国際会議」支援業務	1.9	借料・損料	第19回国際質量分析会議に係る会場賃借	12.5
計		1.9	計		12.5
J. INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
分担金	国際会議分担金	20.6			
計		20.6	計		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計			計		

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一ヒューテック	日本学術会議大会議室改修	6.0	6	92.8

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議2012支援業務	3.7	7	73.99

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	エクスカリバー(株)	「東京電力福島第一原子力発電所事故の影響に関する国際会議」支援業務	1.9	7	58.82

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)国立京都国際会館	第19回国際質量分析会議に係る会場賃貸借	12.5	随意契約	-
2	(財)仙台国際交流協会	「第14回IACIS国際会議」に係る会場賃貸借	4.1	随意契約	-
3	(財)茨城県科学技術振興財団	第21回パターン認識国際会議に係る会場賃貸借	4.0	随意契約	-
4	(財)神戸国際観光コンベンション協会	第26回国際計量生物学会議に係る会場賃貸借	3.2	随意契約	-
5	(財)福岡コンベンションセンター	第32回国際泌尿器科学会総会に係る会場賃貸借	2.5	随意契約	-
6	(株)コンベンションリンクージ 札幌コンベンションセンター口	第16回国際アルコール医学生物学会総会に係る会場賃貸借	2.3	随意契約	-
7	(株)福岡サンパレス	第32回国際泌尿器科学会総会に係る会場賃貸借	1.3	随意契約	-
8	(財)京都府民総合交流事業団	「第25回ニュートリノ・宇宙物理国際会議」に係る会場賃貸借	1.3	随意契約	-
9	エルガーラホール	第32回国際泌尿器科学会総会に係る会場賃貸借	0.2	随意契約	-
10	PT GRAHAWITA CENDEKIA	第12回アジア学術会議に係る会場賃貸借	0.1	随意契約	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	輪島漆器販売(株)	日本学術会議国際交流贈与品の購入	0.4	随意契約	-
2	セイワビジネス・サプライズ (株)	消耗品等の購入	0.0	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミツバ総合印刷(株)	アジア学術会議パンフレット印刷	0.3	随意契約	-
2	(株)サンヨー	G8サミットに向けた各国学術会議の共同声明リーフレットの印刷	0.1	随意契約	-
3	(株)成光社	グリーティングカードの印刷	0.1	随意契約	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社G-style	「日本学術会議とフルカリア科学・アカデミーとの二国間会議」に係るケータリング	0.2	随意契約	-
2	PT GRAHAWITA CENDEKIA	第12回アジア学術会議に係るディナーレセプション経費	0.1	随意契約	-
3	職員A	「ICSU幹部との会議」に係る立替金	0.0	随意契約	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コングレ	日本学術会議会長談話及び日本学術会議における国際活動の概要に係る翻訳等	0.2	随意契約	-
2	(株)ケーズソフトエンタープライズ	「日本学術会議とフルカリア科学アカデミーとの二国間会議」に係る通訳業務	0.1	随意契約	-

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ケーズソフトエンタープライズ	ミャンマー学術機関等との会合に係る車両の借上げ	0.1	随意契約	-
2	株式会社帝産キャブ仙台	第14回IACIS国際会議に係るハイヤーの使用	0.0	随意契約	-

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	INTERNATIONAL COUNCIL FOR SCIENCE	国際学術連合会議 (ICSU)	20.6	-	-
2	INTERNATIONAL ASTRONOMICAL UNION	国際天文学連合 (IAU)	6.0	-	-
3	INTERNATIONAL UNION OF BIOLOGICAL SCIENCES	国際生物科学連合 (IUBS)	5.0	-	-
4	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED CHEMISTRY	国際純正・応用化学連合 (IUPAC)	4.6	-	-
5	CODATA	科学技術データ委員会 (CODATA)	3.2	-	-
6	INTERNATIONAL UNION OF PURE AND APPLIED PHYSICS	国際純粋・応用物理学連合 (IUPAP)	3.2	-	-
7	WORLD METEOROLOGICAL ORGANIZATION(WMO)	気候変動国際協同研究計画 (WCRP)	3.1	-	-
8	SCIENTIFIC COMMITTEE ON OCEANIC RESEARCH	海洋研究科学委員会 (SCOR)	3.0	-	-
9	INTERNATIONAL UNION OF GEODESY AND GEOPHYSICS	国際測地学及び地球物理学連合 (IUGG)	2.9	-	-
10	INTERNATIONAL UNION OF GEOLOGICAL SCIENCES	国際地質科学連合 (IUGS)	2.8	-	-

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	国際会議出席旅費・手当	6.1	-	-
2	個人B	国際会議出席旅費・手当	2.6	-	-
3	個人C	国際会議出席旅費・手当	1.7	-	-
4	個人D	国際会議出席旅費・手当	1.2	-	-
5	個人E	国際会議出席旅費・手当	0.9	-	-
6	個人F	国際会議出席旅費・手当	0.9	-	-
7	個人G	国際会議出席旅費・手当	0.8	-	-
8	個人H	国際会議出席旅費・手当	0.8	-	-
9	個人I	国際会議出席旅費・手当	0.7	-	-
10	個人J	国際会議出席旅費・手当	0.7	-	-